

## 学術研究の成果の概要

東海大学政治経済学部 小崎敏男

「若者の有業・無業状態における属性の考察」『中央大学経済研究所年報』（2010年）第41号、379-404.

### 概要

本稿では、若者の有業・無業状態および仕事の主従を考察してきた。集計したデータからは、少なくとも次の2点が指摘される。第1は、年齢に関して、15-19歳（前者）の有業・無業と30-34歳（後者）における有業・無業では、質が異なることが分かった。前者の有業では、正規比率が比較的少なく、非正規の割合が比較的多い。後者ではその逆である。また、無業者の就業希望の雇用形態も上述されたものと同様となっている。こうした、傾向が性別においても考察される。男性より女性で、正規比率が少なく、非正規比率が多い。無業の雇用希望形態も同様である。それにより、男性より女性で求職期間が短くなっていると考えられる。第2に、1992年と2002年のシェア比率の比較検討で、前期若年が後期若年より無業シェアが増加し、有業では、その前期若年で正規雇用比率の減少が後期若年より大きい。また、性別では、男性が女性より無業シェアを拡大させるとともに、有業では、女性が男性より正規比率を低下させ、非正規比率の拡大が観察される。

若者の就業状態を規程している要因として、学歴・家族類型・世帯所得・就業経験・地域・性・年齢・婚姻関係と言った要因が若者の就業状態と密接に関係していることが理解される。要約すれば、無業状態の確率を高める要因として、学歴が低ければ低いほど無業確率を高める。家族類型では、一般世帯より単身世帯で無業になる確率を高めている。世帯所得は低ければ低いほど無業確率を高める。これは、有業であれば収入を得、それが世帯所得の一部となることを考えれば、世帯所得が低い世帯で無業者の確率が高くなると考えられる。より詳細に分析するためには、有業者の収入を世帯所得から控除した変数で測定を行わなければならないと考えられる。これは、今後の課題としたい。就業経験（1年前就業している）は、無業確率を低下させる。3大都市圏では、無業の確率は高い。女性より男性で、無業の確率が高い。但し、係数は10%有意で、多項ロジスティック回帰では、係数は統計的有意となっていない。15-19歳を基準として、それ以上の年齢層で無業確率を高めている。

次に、若者が「仕事を従にする」確率と「無業」確率は、学歴の低下とともにその確率を高くしている。性に関しては、女性より男性で「仕事を従」にする確率を低下させている。地域変数は、3大都市圏以外で「仕事を従に」する確率と「無業」の確率を、低下させている。「1年前に就業していない人」は、就業している人と比較して、2倍程度の「仕事を従」にする確率を高めている。年齢は、15-19歳層で、「仕事を従」にする確率を高め、所得では、199万円未満で、「仕事を従」にする確率と「無業」確率を高めている。

年齢別の分析では、学歴・家族類型・性・1年前の就業・世帯所得と言った多くの変数は、前期若年者（15-24歳）より後期若年者（25-34歳）において、「仕事の従」や「無

業」確率を低下させている。取り分け、1年前の就業で、就業していない人が無業になる確率は極端に高くなり、「無業」の履歴現象を年齢が強化させている側面が考察される。

性別の分析では、「仕事を従」にする確率は、女性の学歴の低下とともにその確率が高くなるが、男性では学歴の低下とともにその確率を低下させている。こうした性別で確率が反対方向に観察されるものとして、年齢がある。男性では、「仕事を従」にする確率が年齢の低下とともに高くなっているが、女性では30—34歳で最もその確率が高い。

若者の就業対策を考える上で重要なことは、現代の高度な文明社会で、職を得るためには、高度な教育が必要であり、また、就業経験の重要性も確認される。失業の履歴現象と同様に、無業者は、1年前就業していない場合は無業者となる確率が高いこと、さらには、加齢とともにその履歴現象が強化されることが確認された。それゆえ、無業者に就業経験や就業トライアル期間の提供が、無業から抜け出す対策として有益であるとともに、なるべく、学校から職場への移行をスムーズにさせる施策を考える必要がある。さらに、そうした施策は前期若年で強化することが重要であることが示唆される。加えて、3大都市圏では、「無業」になる確率も「仕事を従」にする確率も高い。大都市の無業者、とりわけ、失業対策は同じ大都市でも、原因が異なることが知られている。東京であれば、ミスマッチをいかに解消させるかが重要であり、大阪では、需要不足による失業対策が有効であることが、先行研究で明らかになっている（小崎 2004）。地域別のよりきめ細かい対策が必要となる。

政策の優先順位も必要であるかもしれない。無業者のうち、8割が就業希望者であり、広義では、潜在失業者と捕らえることが出来る。つまり、就業の希望している無業者を対象に優先的に施策を実施することも重要であると思われる。無業者のうち、2割程度は、就業を希望していない。働く意欲を持つ人々と持たない人々、はたまた、病気やけが等で無業になっている人々を同列には扱えない。無業者をすべて、同時に有業者に移行できれば最もよいが、セカンド・ベストとして無業者の中の失業対策として、マクロ的需要不足対策が求められることは論を俟たない。労働需要が拡大されることにより、その恩恵は、若年のみならず、壮年ない高齢者等の雇用拡大にもつながり、就業者の増大ひいては無業者の縮小、ニート・フリーター等と呼ばれる人々の減少に繋がると考えられる。ここ数年間、景気が持ち直した時期には、無業者、ニート・フリーターの人数が減少している。最後に、性別では、女性の正規比率の拡大と非正規化の縮小を考える必要がある。配偶者や家事を含む「在学中・通学を除く」のケースでは、非求職理由で「仕事が続けられそうにない」が47%を占めている。女性の家事と仕事へのライフ・ワーク・バランスの取り組みも必要である。